資料１

小牧市企業新展開支援プログラム

（2023～2027）補助制度実績

※令和８年７月末時点

担当:商工振興課

1　振興融資助成金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	愛知県融資制度「小規模企業等振興資金」の利子に係る信用保証料（90%～100%）を助成 **※限度額　50万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	172	153	96	108	51	
予算額（千円）	39,970	37,489	30,000	25,000	20,000	
実績額（千円）	26,297	18,608	12,870	11,738	7,222	
執行率（%）	65.8	49.6	42.9	46.9	36.1	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　建設業　　116 件
2位　卸売・小売業　　82 件
3位　サービス業（他に分類されないもの）　　38 件

●担当部署コメント

　コロナ禍の影響下でより条件のよい融資制度が運用されたことにより、近年では利用が減少傾向にあるが、企業の合理化、設備近代化の促進及び経営の円滑化を図る制度となっているため、必要な制度であると考えられる。（コロナ前参考：令和元年度　267 件、37,945,600 円）

【委員用　備考欄】

担当：商工振興課

2　経済環境適応融資助成金

戦略１	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	愛知県融資制度「経済環境適応融資」の内、「セーフティネット」もしくは、「危機関連保証」の利用、または経済産業省の「東日本大震災復興緊急保証」に係る信用保証料100%を補助。**※限度額　50万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	8	3	2	1	0	
予算額（千円）	5,000	5,000	5,000	2,958	1,500	
実績額（千円）	1,195	1,187	931	165	0	
執行率（%）	23.9	23.8	18.6	5.6	0	
セーフティネット認定件数	323	523	157	62	11	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　建設業　　3 件
2位　サービス業（他に分類されないもの）　　1 件
3位　運輸業、郵便業　1 件

●担当部署コメント

コロナ禍の影響下でより条件のよい融資制度が運用されたことにより、近年では利用が減少傾向にあるが、コロナ終息後も何らかの要因で急激な経営環境が悪化した際に直ちに対応できるよう用意しておく必要があると考えられる。（コロナ前参考：令和元年度　13 件、6,009,100 円、セーフティネット認定 101 件）

【委員用　備考欄】

担当:商工振興課

3　小規模事業者経営改善資金融資補助金

戦略１	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金の融資を受けた場合、返済を開始した月から1年間に支払った利子の1/2を補助。 **※限度額　貸付利率の内の1%に相当する額**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	1	4	7	7	0	
予算額(千円)	600	600	600	342	300	
実績額(千円)	18	107	154	341	0	
執行率(%)	3.1	17.9	25.7	99.7	0	

◆利用者の業種　上位3業種
(令和5～9年度累計)
1位　建設業　8 件
2位　運輸業・郵便業　2 件
　　卸売業・小売業　2 件
　　学術研究・専門技術サービス業　2 件

●担当部署コメント

コロナ禍の影響下でより条件のよい融資制度が運用されたことにより、近年は利用件数が減少傾向にある。中小企業者の負担軽減し、健全な中小企業者の育成を図る制度となっている。

なお、1年間に支払った利子の支払いが完了後、申請となるため3月頃に申請が集中する。そのため、現時点では、令和8年度の利用件数は0件である。(コロナ前参考:令和元年度　17 件、694,500 円)

【委員用　備考欄】

担当：商工振興課

4　小売商業振興対策促進利子補給補助金

戦略１	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	小規模企業等振興資金の設備に係る融資を受けた場合、返済を開始した月から1年間に支払った利子の70%もしくは100%を補助。

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8（7/末現在）	R9
利用件数	13	10	7	8	0	
予算額（千円）	1,200	1,200	800	800	600	
実績額（千円）	614	401	195	287	0	
執行率（%）	51.2	33.5	24.4	35.9	0	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　卸売業・小売業　8 件
2位　宿泊業・飲食サービス業　7 件
　　サービス業（他に分類されないもの）　7 件

●担当部署コメント

補助事業者の対象が「商業地域」「近隣商業地域」の中小小売業者に限られているため効果が限定的であり、近年の利用件数も減少傾向にある。

また、助成の対象経費が設備資金に対する1年間に支払われた利子のみであることから、中小小売業者の経営安定化や商業振興を図る目的に対する効果は限定的であるが一定数の需要があるため必要であると考える。

なお、1年間に支払った利子の支払いが完了後、申請となるため3月頃に申請が集中する。そのため、現時点では、令和8年度の利用件数は0件である。（コロナ前参考：令和元年度　13 件、615,000 円）

【委員用　備考欄】

担当:商工振興課

5 退職金共済制度助成金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	退職共済制度に加入した事業主へ、その12ヶ月分の掛け金の10%を助成。

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	148	145	120	135	0	
予算額(千円)	7,078	5,000	5,000	6,391	5,000	
実績額(千円)	5,610	4,104	4,172	5,302	0	
執行率(%)	79.3	82.1	83.5	82.9	0	

◆利用者の業種　上位3業種
(令和5～9年度累計)
1位　製造業　202 件
2位　建設業　54 件
3位　運輸業, 郵便業　32 件

●担当部署コメント

助成額の増額や加入後も継続した支援を求める意見もあるが、退職金共済制度に加入してもらい従業員の福祉増進を図ることが一番の目的であり、一定の利用が継続されている。

なお、12ヶ月分の掛け金の支払いが確定後、申請となるため3月頃に申請が集中する。そのため、現時点では、令和8年度の利用件数は0件である。

【委員用　備考欄】

担当:商工振興課

6 販路開拓支援補助金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化　（戦略3にも該当あり）
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	販路開拓のために出展する展示会等の小間料の1/2を補助。 **※限度額　年度あたり50万円**

●補助事業の実績　※上段は計画書、下段は実績報告に基づく

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	43	45	46	61	21	
予算額(千円)	9,626	12,000	12,000	12,000	14,000	
実績額(千円)	9,626	10,179	12,042	12,873	4,190	
執行率(%)	100	84.8	100.4	107.3	29.9	
取引件数	186	260	284	262	49	
受注金額(千円)	33,315	34,037	23,564	26,789	5,513	
見積件数	399	356	435	456	113	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）

1位　製造業　95 件
2位　卸売業・小売業　38 件
3位　建設業　9 件

●担当部署コメント

幅広い業種で多くの補助実績があり、販路開拓へのチャレンジに寄与する制度と考えられる。
オンライン展示会や海外展示会も補助対象としており、海外への販路拡大を目指す企業の利用も見据えた運用により申請実績も一定数出ている。

【委員用　備考欄】

担当：商工振興課

7　知的財産権取得事業費補助金

戦略１	経営改革と経営基盤の強化　（戦略3にも該当あり）
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	国内における特許の出願及び出願審査請求又は国内実用新案登録の出願にかかる経費の**1/2**を補助。 **※限度額　1つの知的財産権につき15万円及び1事業者あたり年度につき50万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	5	10	16	7	7	
予算額（千円）	3,000	3,000	3,000	2,000	2,000	
実績額（千円）	560	1,356	1,680	825	935	
執行率（%）	18.7	45.2	56.0	41.2	46.8	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）

1位　製造業　30 件
2位　建設業　7 件
3位　卸売業・小売業　1 件
　　不動産業、物品賃貸業　1 件
　　情報通信業　1 件

●担当部署コメント

補助実績は毎年一定数あり、企業の新たなチャレンジ支援として、知的財産の活用を推進し、企業価値の向上に寄与する制度だと考えられる。

また、半導体など取引先が海外に亘るものだと複数の国での知的財産権取得が必要になることから、令和7年10月より、海外における知的財産権取得についても補助対象とすることとし、制度を拡充した。

【委員用　備考欄】

担当:商工振興課

8 新産業技術開発支援補助金

戦略１	経営改革と経営基盤の強化　（戦略3にも該当あり）
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	公的機関等が行う製品の品質管理、品質改善及び製品開発等に必要な依頼試験等を利用する際の 手数料や利用料の**1/2**を補助。 **※限度額　年度あたり50万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	14	13	14	13	1	
予算額（千円）	4,000	4,000	4,000	3,000	2,000	
実績額（千円）	1,847	2,669	2,488	1,752	5	
執行率（%）	46.2	66.7	62.2	58.4	0.3	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　製造業　　41 件
2位　　業　　件
3 位　　業　　件

●担当部署コメント

製造業を中心に補助実績は毎年一定数あり、企業の新技術等の研究開発や、製品の品質向上といった新たなチャレンジに寄与する制度だと考えられる。
令和7年度からは、近隣市町を参考に、他の補助制度同様、補助率を2分の1に変更して運用している。（変更以前の補助率は3分の2）

【委員用　備考欄】

担当：企業立地・次世代産業推進課

９　中小企業環境保全対策設備等導入補助金

戦略１	経営改革と経営基盤の強化　（戦略2にも該当あり）
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	工場等の騒音、振動及び臭気を防止する設備等の新規導入又は改修等に要する費用の**1/2**を補助。 **※限度額　年度あたり500万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8（7/末現在）	R9
利用件数	2	4	1	2	0	
予算額（千円）	7,216	14,832	5,000	6,000	6,000	
実績額（千円）	7,216	14,832	5,000	3,953	0	
執行率（%）	100.0	100.0	100.0	65.8	0	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　製造業　　7件
2位　　業　　件
3位　　業　　件

●担当部署コメント

工場等の騒音、振動及び臭気を防止する設備等の新規導入又は改修等を実施する中小企業への補助制度であり、中小企業の周辺地域との相隣環境の改善に向けた取組を支援することにより、市内企業の流出防止等に寄与する制度であると考えられる。

【委員用　備考欄】

担当:商工振興課

10 地場産品創出支援補助金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針①	小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備
概要	新たな地場産品の開発・生産等を行うために設置する機械装置、システム等の導入費用の1/2を補助。 **※限度額100万円 ※電子商取引市場への登録又はこまき応援寄附金お礼の品認定申請が条件**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数			5	6	4	
予算額(千円)			5,000	5,000	3,000	
実績額(千円)			2,411	2,438	2,255	
執行率(%)			48.0	49.0	75.1	
電子商取引市場登録件数			1	3	3	
応援寄附金お礼の品認定申請件数			13	17	7	

◆利用者の業種 上位3業種
(令和5～9年度累計)
1位 製造業 16 件
2位 農 業 1 件
3位 業 件

認定済 こまき応援寄附金お礼の品 寄附件数
R6 3 件／ 90,000 円
R7 23 件／349,000 円
R8 16 件／482,000 円

●担当部署コメント

新たな地場産品商品開発・製造に向けた設備導入に要する経費を補助することにより、EC 市場・ふるさと納税返礼品登録等による、地場産品のPRや新たな販路の開拓・雇用創出につなげ、市内産業の活性化に寄与する制度であると考えられる。

【委員用 備考欄】

担当:商工振興課

11　省エネルギー設備等導入補助金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針②	中小企業の DX と低炭素・脱炭素化の取組支援
概要	省エネルギー診断に係る費用の 1/2 を補助。 **※限度額　年度あたり10万円** 省エネルギー診断に基づき、省エネルギー設備等を導入した際に、取得費用の**1/4**を補助。 **※限度額　年度あたり100万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数（診断利用件数）	9	7	8 (5)	5 (5)	2 (2)	
予算額（千円）	6,374	12,000	12,000	5,000	4,000	
実績額（千円）	5,283	4,987	4,941	4,508	1,989	
執行率（%）	82.9	41.6	41.2	90.2	49.7	
CO2 排出削減予測量/年	93.9t	85.1t	48.1t	45.6t	7.1t	
電気料金削減予測金額/年	4,636	5,333	2,491	2,409	507	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　製造業　15件
2位　医療福祉　2 件
2 位　卸売業・小売業　2 件

◆導入設備（R8.7 末までの累計）
LED 照明　14 社
エアコン、LED 照明　3 社
エアコン　2 社
エアコン、給湯器　1 社
断熱材　1 社
太陽光発電設備　1 社

●担当部署コメント

SDGs、脱炭素（ゼロカーボン）が徐々に社会に普及する中で事業者が今後取り組むきっかけとなる制度と考えられる。

また、他自治体でも同様の補助金が創設され、比較的安価で省エネルギー診断を行う（一社）省エネルギーセンター等の対応が難しい状況を踏まえ、令和6年度から省エネルギー診断に係る費用も補助対象とした。

【委員用　備考欄】

担当：商工振興課

12 【R7～】 EC サイト導入支援補助金　　【～R6】ウェブサイト・EC サイト導入支援補助金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針②	中小企業の DX と低炭素・脱炭素化の取組支援
概要	自社 EC サイト導入及びホームページの開設・改修に要する経費の1/2を補助。 **※限度額15万円（ウェブサイト）、20万円（ECサイト） ※前年度受給者は対象外**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数		65	41	4	1	
予算額（千円）		12,000	12,000	5,000	2,000	
実績額（千円）		10,226	5,683	750	200	
執行率（%）		85.2	47.4	15.0	10.0	
WEB 開設		28 件	21 件			
		3,503	2,769			
WEB 改修		22 件	15 件			
		2,799	1,989			
EC 開設		4 件	3 件	2 件	0件	
		1,008	525	400	0	
EC 改修		4 件	2 件	2 件	1件	
		1,100	400	350	200	
WEB＋EC 改修		7 件				
		1,815				

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　製造業　　30 件
2位　建設業　　21 件
3位　生活関連サービス業・娯楽業　13 件

上段：件数
下段：補助額(千円)

●担当部署コメント
令和４年度まで実施した「小規模事業者情報発信支援補助金」の発展的に拡充し、令和５年度より新設したものである。 起業・会社設立補助金と合わせてウェブサイトを開設するケースが見受けられるほか、デジタル化、販路開拓、人材確保等にかかる他の補助制度との併用により、取引先の拡大や人材確保への相乗効果が期待できる制度となっている。 一方で、技術の進歩によりウェブサイトの構築・改修が容易となり、導入に係るハードルが低下してきたことから、令和７年度よりウェブサイトに係る補助を廃止し、ＥＣサイトの構築・改修に特化した制度へ見直しを行った。 しかしながら、中小・小規模事業者の多くは、人材や時間などの経営資源が限られており、自社でウェブサイトの構築や改修を行うことが必ずしも容易ではないことから、外部事業者への委託ニーズの高さが改めて確認されたことを踏まえ、ウェブサイト支援の必要性も含め、今後の補助制度のあり方について改めて検討する必要があると考えている。
【委員用　備考欄】

担当:商工振興課

13 デジタル化支援補助金

戦略 1	経営改革と経営基盤の強化
取組方針②	中小企業の DX と低炭素・脱炭素化の取組支援
概要	社内の生産性向上に向けたデジタル技術（AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)、RPA(手作業や PC 業務の自動化)、クラウドサービス）を導入する際に要する経費の1/2を補助。 **※限度額 100 万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数		14 件	43 件	52 件	23 件	
予算額（千円）		26,577	48,000	39,000	35,000	
実績額（千円）		26,325	30,260	30,607	15,154	
執行率（%）		99.1	63.0	78.5	43.3	
AI		1	0	4	1	
IoT		4	3	11	4	
RPA		1	26	15	10	
クラウド		8	14	22	8	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　製造業　　58 件
2位　サービス業
（他に分類されないもの）　16 件
2位　運輸業、郵便業　8 件

【導入効果（一例）】

① 製造業 A：生産管理システム

・納期遅延件数の減少

月平均 5 件 → 月平均 1 件

・計画調整にかかる時間の短縮

案件追加時に平均 30 分→ 10 分

② サービス業 B：クラウド型 3D 施工データ管理システム

・日報作成 45 分→15 分

・教育コスト約 40%削減

③ 運輸業 C：ドライブレコーダー

・リアルタイムで車両位置を確認することが可能となり、ドライバーへの問合せ時間が 5 分～30 分削減

●担当部署コメント

企業新展開支援プログラムの改定時に実施したアンケートにおいて、DXの必要性への認識が高まりつつあったことから、事業者のDX・デジタル化の取組推進に向け令和5年度より限度額 300 万円として新設した制度である。

令和6年度は予算額 48,000 千円に増額するとともに、より多くの事業者に利用いただけるよう限度額 100 万円に引き下げた結果、43 件の申請があった。

また、令和7年度からは、サブスクリプション型の低コストで有益なデジタルサービスの普及が進んでいる状況を踏まえ、1事業者あたり1回の申請としていた制限を撤廃し、上限 100 万円に達するまで複数申請を可能とした。（令和7年度の複数回申請は3社）

また、令和7年 10 月からは、「守り」の支援として、自社の企業秘密や個人情報等を保護するために必要なサイバーセキュリティ対策への補助を開始し、DX・デジタル化を推進する「攻め」とサイバーリスクに備える「守り」の両面から支援を行う体制を整備した。（申請件数は2件）

なお、令和8年度からは、サイバーセキュリティ対策への支援を一層強化するため、「サイバーセキュリティ対策促進補助金」として独立した制度を創設し、運用を開始している。**【※別紙1参照】**

令和9年度以降については、フィジカルAIやロボット技術の進展により、従来のソフトウェア導入に加え、設備と一体となった高度なデジタル技術の活用が広がることが想定される。こうした取組は導入費用が高額となる場合もあることから、事業者の多様なデジタル化ニーズに対応できるよう、導入するデジタル技術の内容や規模に応じて補助上限額を区分し、支援内容の拡充を検討するとともに、必要な予算の増額についても要望していきたい。

【委員用　備考欄】

担当：企業立地・次世代産業推進課

14　企業立地促進補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進
概要	一定規模以上の工場等を立地する企業に対する企業立地優遇制度としての補助。 **※補助対象経費（固定資産評価額）の8%～14%を補助率とする。** **※限度額　①工場等新増設事業・・・1億5,000万円　②既存工場等入居事業・・・1,500万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	1	3	2	6	3	
予算額（千円）	38,640	144,841	83,535	265,611	400,000	
実績額（千円）	38,276	144,841	83,535	265,611	198,649	
執行率（%）	99.1	100.0	100.0	100.0	49.6	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　製造業　14 件
2位　　業　　件
3 位　　業　　件

●担当部署コメント

一定規模以上の工場等を立地する企業に対する企業立地優遇制度である。毎年度一定の補助実績があり、今後も一定の補助案件が予定されていることから、工場等の立地のインセンティブに繋がる効果は高いと考えられる。

【委員用　備考欄】

担当：企業立地・次世代産業推進課

15　高度先端産業立地促進補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進
概要	高度先端産業に係る工場の新増設等に要する固定資産取得費用の**25%**を補助。 **※限度額　2億円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	0	0	0	0	0	
予算額（千円）	0	0	0	0	0	
実績額（千円）	0	0	0	0	0	
執行率（%）	0	0	0	0	0	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　　業　　件
2位　　業　　件
3位　　業　　件

●担当部署コメント

高度先端産業に係る工場の新増設等を行う中小企業に対し、愛知県と連携して補助する制度である。これまで補助実績はないものの、中小企業の高度先端産業に係る工場の新増設等のインセンティブとして必要な制度であると考えられる。

【委員用　備考欄】

担当：企業立地・次世代産業推進課

16　企業立地インフラ整備支援補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進
概要	工場等の新設又は増設をする事業者が行ったインフラ整備に要する費用の**1/2**を補助。 **※限度額　500万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	1	0	0	1	0	
予算額（千円）	5,000	0	0	5,000	0	
実績額（千円）	5,000	0	0	5,000	0	
執行率（%）	100.0	0	0	100.0	0	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　　業　　1件
2位　　業　　件
3位　　業　　件

●担当部署コメント

工場等の新設又は増設に伴うインフラ（道路・水路・水道施設）整備を行う事業者への補助制度である。これまでに3件の補助実績があり、今後も工場等の立地に際して支援を要する案件が想定されることから、工場等の立地に伴うインフラ整備の支援として必要な制度であると考えられる。

【委員用　備考欄】

担当：企業立地・次世代産業推進課

17　市内企業再投資促進補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針①	恵まれた広域交通インフラを活かした企業立地の推進
概要	20年以上愛知県内に立地する工場等を有し、かつ、10年以上市内に立地する工場等を有する企業の工場、研究所の新増設等に係る固定資産取得費用の一部を補助。 **・補助率　4%（大企業）、10%（中堅企業・中小企業）　・限度額　5億円（大企業）、10億円（中堅企業・中小企業）**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 （7/末現在）	R9
利用件数	0	1	2	3	0	
予算額（千円）	0	38,675	151,774	287,990	272,771	
実績額（千円）	0	38,675	151,774	282,577	0	
執行率（%）	0	100.0	100.0	98.1	0	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　製造業　　6 件
2位　　業　　件
3位　　業　　件

●担当部署コメント

長年にわたり市内に立地する工場等を有する事業者の市内再投資（市内における工場等の新増設等）を愛知県と連携して補助する制度である。これまでの補助実績は17件であり、今後も一定の補助案件が予定されていることから、市内再投資のインセンティブに繋がる効果は高いと考えられる。

【委員用　備考欄】

担当：企業立地・次世代産業推進課

18　中小企業次世代産業設備等導入補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	次世代産業分野（航空宇宙、次世代自動車、環境・新エネルギー、ロボット、情報通信、健康長寿等）における製品の開発、生産等を行うための新たな設備等の取得に要する費用の**10%**を補助。 **※限度額　1，000万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8（7/末現在）	R9
利用件数	1	6	7	5	1	
予算額（千円）	6,400	22,148	28,796	37,000	41,000	
実績額（千円）	6,400	22,148	28,796	36,418	1,858	
執行率（%）	100.0	100.0	100.0	98.4	4.5	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　製造業　19 件
2位　　業　　件
3位　　業　　件

●担当部署コメント

次世代産業分野において新たに設備等を導入する中小企業への補助制度である。毎年度一定の補助実績があり、今後も一定の補助案件が予定されていることから、次世代産業分野における新たな設備等の導入のインセンティブに繋がる効果は高いと考えられる。

【委員用　備考欄】

担当：企業立地・次世代産業推進課

19　次世代産業インターンシップ受入助成金

戦略2	産業集積の強化　（戦略4にも該当あり）
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	市内に製造拠点等を有する次世代産業関連企業のインターンシップの受入れに要した費用の一部を助成。 **※受け入れた学生1人につき1日当たり8，000円　※限度額　96，000円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8（7/末現在）	R9
利用件数	8	10	8	3	0	
予算額（千円）	480	480	600	600	600	
実績額（千円）	440	376	360	72	0	
執行率（%）	91.7	78.3	60.0	12.0	0	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　製造業　　16 件
2位　学術研究，専門・技術サービス業　　5 件

●担当部署コメント

インターンシップを受け入れた次世代産業関連企業への助成制度である。毎年度一定の助成実績があり、今後も一定の助成案件が予定されていることから、次世代産業関連企業の積極的なインターンシップの受入れを促進し、産業人材の育成、将来的な雇用確保等に繋がる効果は高いと考えられる。

【委員用　備考欄】

担当：企業立地・次世代産業推進課

20　航空機部品製造認証取得支援補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	JISQ9100 認証又は Nadcap 認証を取得する事業者に対して、取得費用の**1/2**を補助。 **※限度額　1認証あたり150万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	0	0				
予算額（千円）	0	0				
実績額（千円）	0	0				
執行率（%）	0	0				

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　　業　　件
2位　　業　　件
3 位　　業　　件

●担当部署コメント

航空機産業への新規参入や製造分野の拡大に当たって必要となる JISQ9100 認証等の航空機固有の認証を取得する事業者への補助制度である。制度開始以降、毎年度実績はあったものの、令和2年度以降は補助実績がなく、これは、コロナ禍等の影響により航空機産業への新規参入等の取組を控える傾向にあったためと考えられる。なお、この補助金については、令和6年度より新規に創設した「航空宇宙産業認証費補助金」に統合している。

【委員用　備考欄】

担当：企業立地・次世代産業推進課

２１　航空宇宙産業認証費補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	① JISQ9100 認証又は Nadcap 認証を取得する事業者に対して、取得費用の**1/2**を補助。 **※限度額　1認証あたり150万円** **※令和5年度までの「航空機部品製造認証取得支援補助金」を統合** ② 保有する JISQ9100 認証又は Nadcap 認証を更新する中小企業者に対して、更新費用の**1/2**を補助。 **※限度額　令和6年度　20万円、令和7年度　15万円、令和8年度　10万円** **※令和8年度末で終了**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数			10	9	2	
予算額（千円）			2,500	3,126	2,600	
実績額（千円）			1,982	1,350	200	
執行率（%）			79.3	43.1	7.6	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　製造業　　19 件
2位　学術研究，専門・技術サービス業　　2 件
3位　　業　　件

●担当部署コメント

航空宇宙産業関連企業の集積の維持・強化を図ることを目的に、航空宇宙産業における固有の認証である JISQ9100 認証等を取得する事業者及び保有する当該認証を更新する中小企業者に対し、当該認証の取得費用及び更新費用を補助する制度として、令和6年度から新たに創設した補助制度である。取得費用の補助については令和5年度までの「航空機部品製造認証取得支援補助金」を統合したものであり、更新費用の補助については令和3年度から令和5年度までの各年度に単年度実施した「航空機等部品製造認証維持支援補助金」をベースに、補助対象者を中小企業に限定し、補助率及び限度額を見直した上で、補助期間を令和6年度から令和8年度までの3年間に限定し、実施するものである。

本市は、国際戦略総合特区「アジア No.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定当初から参画しているほか、市内には、名古屋市の次に多い、県内で2番目の企業数の航空宇宙産業関連企業が集積しており、市内航空宇宙産業関連企業における航空宇宙産業に係る事業継続を促し、本市の航空宇宙産業関連企業の集積を維持していく必要があること、また、更新費用の補助については、令和6年度から令和8年度までの3年間、毎年度一定の補助実績が見込まれることから、本市における航空宇宙産業関連企業の集積の維持・強化を図る上で必要な制度であると考えられる。

本市は、国際戦略総合特区「アジア No.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定当初から参画しているほか、市内には、名古屋市の次に多い、県内で2番目の企業数の航空宇宙産業関連企業が集積しており、市内航空宇宙産業関連企業における航空宇宙産業に係る事業継続を促し、本市の航空宇宙産業関連企業の集積を維持していく必要があること、また、更新費用の補助については、令和6年度から令和8年度までの3年間、毎年度一定の補助実績が見込まれることから、本市における航空宇宙産業関連企業の集積の維持・強化を図る上で必要な制度であると考えられる。

【委員用　備考欄】

担当：企業立地・次世代産業推進課

22　次世代産業販路開拓支援補助金

戦略2	産業集積の強化
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	次世代産業の販路開拓のため出展する展示会等の小間料の2/3を補助。 **※限度額　年度あたり100万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	0	1	8	9	1	
予算額（千円）	0	1,000	5,060	4,000	4,000	
実績額（千円）	0	1,000	5,060	3,458	555	
執行率（%）	0	100.0	100.0	86.4	13.8	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　製造業　　13 件
1位　学術研究，専門・技術サービス業　　6 件
3 位　　業　　件

●担当部署コメント

令和5年度から旧：航空宇宙産業販路開拓支援補助金の補助対象の拡大及び名称の変更を行い、次世代産業の販路開拓のため展示会等に出展する事業者への補助制度とした。旧制度における近年の補助実績はないが、これは、コロナ禍における特別対策として、他の機関による展示会等の出展料の支援策が行われたためである。旧制度においては近年を除き毎年度一定の補助実績があり、また、令和5年度以降継続して補助実績があり、今後も一定の補助案件が予定されていることから、今後の次世代産業の販路開拓の支援として必要な制度であると考えられる。

【委員用　備考欄】

担当：企業立地・次世代産業推進課

23　次世代産業人材育成研修費補助金

戦略2	産業集積の強化　（戦略4にも該当あり）
取組方針②	次世代産業振興に向けた取組支援
概要	次世代産業関連分野に関する業務に必要な知識、技術、技能等を習得させるための研修等の受講料の**2/3**を補助。 **※限度額　1回の研修等につき従業員等1人あたり10万円** **1補助対象者につき1年度あたり25万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数		2	5	6	0	
予算額（千円）		99	600	624	600	
実績額（千円）		99	372	623	0	
執行率（%）		100.0	62.0	99.8	0	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　製造業　　12 件
1位　学術研究，専門・技術サービス業　　1 件
3 位　　業　　件

●担当部署コメント

次世代産業人材の育成を図るため、令和5年度から新たに創設した補助制度である。制度創設年度（令和5年度）以降一定の補助実績があり、今後も一定の補助案件が予定されていることから、市内に製造拠点等を有する企業の従業員等が、次世代産業関連分野に関する業務に必要な知識、技術、技能等を習得するための研修等を受講するための支援として必要な制度であると考えられる。

【委員用　備考欄】

担当:商工振興課

24 起業・会社設立支援補助金

戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援
概要	会社設立までに要する費用(定款認証、登記申請、司法書士等への報酬など)の**1/2**を補助。 **※限度額　20万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	31	35	27	32	9	
予算額(千円)	4,500	6,000	6,000	6,000	6,000	
実績額(千円)	3,697	4,418	3,724	4,002	1,072	
執行率(%)	82.1	73.6	62.1	66.7	17.8	

◆利用者の業種　上位3業種
(令和5～9年度累計)
1位　建設業　　26 件
2位　サービス業
　　(他に分類されないもの)　14 件
3位　不動産業・物品賃貸業　　12 件

●担当部署コメント

コロナ禍以降(R2 以降)、年間利用件数が 30 件前後で推移している。
小牧商工会議所や市内金融機関から本制度の紹介を受けて申請される方もおり、創業支援機関と連携した創業支援計画全体の中で効果的に活用されていると考えられる。

【委員用　備考欄】

担当:商工振興課

25 創業支援利子補給補助金

戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援
概要	創業資金に係る金銭消費貸借契約に基づく第1回利子の支払日から起算して36月以内に支払った利子**100%**を補助。 **※限度額　年度あたり10万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	38	36	35	35	－	
予算額(千円)	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	
実績額(千円)	2,038	1,532	1,690	2,186	－	
執行率(%)	83.2	62.6	69.0	89.2	－	

◆利用者の業種　上位3業種
(令和5～9年度累計)
1位　生活関連サービス・娯楽業 16 件
1位　医療・福祉業　16 件
3位　建設業　13 件
3位　宿泊業，飲食サービス業　13 件

●担当部署コメント

創業時の初期投資への負担軽減は効果が高いと考えられ、起業・会社設立支援補助金と合わせて、創業支援機関と連携した創業支援計画全体の中で効果的に活用されていると考えられる。

なお、令和8年度事業は、令和9年1月中が申請期間のため、現在は実績がゼロとなっている。

【委員用　備考欄】

担当:商工振興課

26　中心市街地空き店舗活性化支援補助金

戦略3	企業チャレンジ支援
取組方針②	チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援
概要	中心市街地の対象エリアの空き店舗を借りて、小売、飲食、サービス業等を開業する場合、店舗の借用自体に係る賃借料（敷金・礼金等は除く）の1/2を補助。 ※**限度額　1月あたり5万円（36月以内）**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8（7/末現在）	R9
利用件数（うち新規件数）	7件（4件）	7件（1件）	5件（1件）	8件（3件）	5件（0件）	
予算額（千円）	3,000	5,000	5,000	3,000	4,122	
実績額（千円）	2,315	3,212	2,700	3,373	2,832	
執行率（%）	77.1	64.2	54.0	112.4	68.7	
営業店舗数	13	12	12	14(13)	12(11)	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度新規累計）
1位　卸売業・小売業　10件
2位　宿泊業・飲食サービス業　8件
3位　生活関連サービス業・娯楽業　6件

累計補助件数（店舗数）　25件

●担当部署コメント

新築物件の整備や賃借と比較して安価な空き店舗を借りて事業を行う事業者への補助であり、新たな事業者の発掘やチャレンジ支援と対象エリアの中心市街地の活性化に寄与する制度であると考えられる。ただし、補助終了後に退去する例も散見される為、支援のあり方を検討する必要があると思われる。

【委員用　備考欄】

担当：商工振興課

27　人材育成研修費補助金

戦略4	小牧で働く人材支援
取組方針①	多様な人材が活躍できる環境整備
概要	中小企業大学校、ポリテクセンター中部、小牧商工会議所が実施する研修制度を利用する際の受講料 1/2を補助。 **※限度額　1人あたり10万円**

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数	20	25	18	20	6	
予算額（千円）	1,200	1,500	1,500	1,500	1,500	
実績額（千円）	923	931	1,107	851	157	
執行率（%）	76.9	62.1	73.8	56.7	10.5	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　製造業　　59 件
2位　サービス業
　　（他に分類されないもの）　7 件
3位　建設業　　2 件
※複数申請可能なため、利用件数と不一致

●担当部署コメント

小牧商工会議所から要望をいただき、令和7年度より対象機関を追加し、全9機関とした。事業者アンケートの結果からも企業は人材育成の重要度を高く認識しており、今後も必要性が高い制度と考えられる。
【追加機関】一般社団法人中部産業連盟、公益社団法人愛知労働基準協会、一般社団法人名北労働基準協会、
一般社団法人日本経営者協会中部本部、愛知県職業能力開発協会、公益財団法人愛知県労働協会

【委員用　備考欄】

担当：商工振興課

28　人材確保支援補助金

戦略4	小牧で働く人材支援
取組方針①	多様な人材が活躍できる環境整備
概要	人材確保のために就職情報サイト（スクナビ等）への掲載や、求人活動を目的とした合同説明会等に出展する事業者に対して、その経費の 1/2 を補助。 ※限度額 （サイトへの掲載）年度あたり15万円 （合同説明会への出展）年度あたり20万円

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 (7/末現在)	R9
利用件数		11	13	13	1	
予算額（千円）		9,000	4,500	3,500	2,800	
実績額（千円）		1,775	2,025	2,550	200	
執行率（%）		19.7	45	72.8	7.1	
スクナビ登録事業者数		12	13	18	18	
スクナビ登録学生数		800	940	1,170	1,400	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）

1位　製造業　12 件
2位　建設業　8 件
3位　不動産業、物品賃貸業　3 件

●担当部署コメント

令和5年度より新設し、補助実績は 38 件である。市内の中小企業者等が求人マッチングサイトへの登録や合同企業説明会に出展した際に要する費用の補助制度であり、必要な人材確保を支援する制度となっている。なお、スクナビ登録事業者と登録学生がマッチングし、内定した案件が1件あると伺っている。

【委員用　備考欄】

担当：商工振興課

29　副業・兼業人材活用支援補助金

戦略4	小牧で働く人材支援
取組方針①	多様な人材が活躍できる環境整備
概要	副業人材マッチングプラットフォームへ掲載する事業者に対し、そのサービス利用者の一部を補助。

●補助事業の実績

	R4	R5	R6	R7	R8 （7/末現在）	R9
利用件数		0	0	0	0	
予算額（千円）		3,000	1,500	1,000	500	
実績額（千円）		0	0	0	0	
執行率（%）		0	0	0	0	

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度累計）
1位　　業　　件
2位　　業　　件
3位　　業　　件

●担当部署コメント

令和5年度新設。利用実績は0件であるが、今後、人材確保支援に必要な補助制度と考えられるため、予算規模を縮小し、継続していきたいと考えている。また、令和7年度より補助対象経費に交通費を加え、支援内容を拡大していることから、引き続き周知に努め、補助制度の活用につなげたいと考えている。

【委員用　備考欄】